

(様式①)

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統計情報事業	1,290	1,282	1,327	1,319	△ 37	△ 37	
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0	
3	統計調査員確保対策事業	250	0	250	0	0	0	
4	学校基本調査事業	340	0	300	0	40	0	
5	就業構造基本調査事業	32,225	0	0	0	32,225	0	
6	住宅・土地統計調査単 位区設定事業	19,374	0	0	0	19,374	0	
-	経済センサス-活動調査 事業	0	0	133,884	0	△ 133,884	0	
	計	54,869	1,282	137,151	1,319	△ 82,282	△ 37	

令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	統計情報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,290	0	0	8	0	1,282
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,327	0	0	8	0	1,319
増△減	△ 37	0	0	0	0	△ 37

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,126	1,996	1,595	1,290	1,290	1,290
市債+一般財源	2,088	1,958	1,557	1,282	1,282	1,282
決算	1,647	2,290	852			
市債+一般財源	1,620	2,268	778			

事業概要	各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図る。 本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行う。 9都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行う。						
事業開始年度	明治36年度						
根拠法令・方針決裁等							

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行 ・横浜市統計情報ポータルサイトの運営ほか、メールマガジン配信による統計情報の提供 ・横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施 ・9都県市経済計算推計研究会の活動 ・大都市統計協議会の活動 ・神奈川県市部統計事務研究会の活動 						
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市統計情報ポータルページ数 元年度：11,094件 2年度：11,506件 3年度(見込)：12,100件 4年度(見込)：13,100件 ・横浜市統計情報ポータルアクセス数 元年度：2,135,091件 2年度：1,756,024件 3年度(見込)：1,800,000件 4年度(見込)：1,890,000件 ・横浜市市民経済計算報告書発行部数 元年度：120部 2年度：120部 3年度：120部(見込) 4年度：120部(見込) ・大都市比較統計年表発行部数 元年度：50部 2年度：50部 3年度：50部(見込) 4年度：50部(見込) 						

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市統計情報ポータルページ数	単位	目標	11,094	11,506	12,100	13,100	13,600	14,100	14,600
	件	実績	11,094	11,506					
横浜市統計情報ポータルアクセス数	単位	目標	2,135,091	1,756,024	1,800,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000
	件	実績	2,135,091	1,756,024					

事業スケジュール	随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計情報事務	1,082	1,046	36
②	横浜市市民経済計算	114	114	0	
③	協議会・研究会活動	94	167	▲ 73	旅費等事務費の減
細事業合計		1,290	1,327	▲ 37	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	原 賢二

令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	市町村統計事務推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,390	0	1,390	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,390	0	1,390	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,930	1,758	1,390	1,390	1,390	1,390
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	983	1,151	273			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図る。また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行う。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員事務研修会の実施による調査員の資質向上 調査員の研鑽を目的とした「横浜市統計調査員だより」の発行 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施 県単独統計調査事業の推進 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数 令和2年4月1日現在 779人 令和3年4月1日現在 815人 令和4年4月1日現在 (見込) 800人 横浜市統計書発行部数 元年度：80部 2年度：80部 3年度：80部(見込) 4年度：70部(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査員研修開催数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	1				
横浜市統計書発行	単位	目標	80	80	80	70	70	70
	部	実績	80	80				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員事務研修会 … 令和4年5月～令和5年3月 横浜市統計調査員だより … 令和5年1月発行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市町村統計事務推進事業		1,390	1,390	0
	細事業合計		1,390	1,390	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	原 賢二

令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2
事業名称	統計調査員確保対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	250	0	250	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	250	0	250	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	270	270	240	250	250	250
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	230	190	186			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
事業目的・効果 (必要性)	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。 実施方法としては、18区役所を6ブロックに分けて、調査員同士の意見交換会や講師による公演を開催し、集合研修を実施する。調査員にとって調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。 なお、本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
根拠・データ等	登録調査員数 ・令和2年4月1日現在 779人 ・令和3年4月1日現在 815人 ・令和4年4月1日現在（見込） 800人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査員研修 開催数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	1				
事業スケジュール	登録調査員事務研修会開催（令和4年5月～令和5年3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計調査員確保対策事業		250	250	0
	細事業合計		250	250	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	学校基本調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	340	0	340	0	0	0
補助事業						
単独事業						
令和3年度	300	0	300	0	0	0
増△減	40	0	40	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	300	300	300	340	340	340
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	278	286	282			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、全ての学校を対象に児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査する。5月1日を調査期日として毎年実施する。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
事業目的・効果（必要性）	学校に関する基本的事項を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得る事を目的として実施する。 本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。							
根拠・データ等	<p>学校数実績及び今後見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分）</p> <p><合計> 2年度 897校（私立 397、市立 500）、3年度 900校（私立 401、市立 499）、4年度見込 900校（私立 401、市立 499）</p> <p><学校種別内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 2年度 351校（私立 11、市立 340）、3年度 350校（私立 11、市立 339）、4年度見込 350校（私立 11、市立 339） ・中学校 2年度 177校（私立 32、市立 145）、3年度 176校（私立 31、市立 145）、4年度見込 176校（私立 31、市立 145） ・義務教育学校 2年度 2校（私立 0、市立 2）、3年度 2校（私立 0、市立 2）、4年度見込 2校（私立 0、市立 2） ・特別支援学校 2年度 15校（私立 2、市立 13）、3年度 15校（私立 2、市立 13）、4年度見込 15校（私立 2、市立 13） ・幼稚園 2年度 244校（私立 244、市立 0）、3年度 243校（私立 243、市立 0）、4年度見込 243校（私立 243、市立 0） ・幼保連携型認定こども園 2年度 40校（私立 40、市立 0）、3年度 46校（私立 46、市立 0）、4年度見込 46校（私立 46、市立 0） ・専修学校 2年度 59校（私立 59、市立 0）、3年度 59校（私立 59、市立 0）、4年度見込 59校（私立 59、市立 0） ・各種学校 2年度 9校（私立 9、市立 0）、3年度 9校（私立 9、市立 0）、4年度見込 9校（私立 9、市立 0） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査対象 学校数	単位	目標	896	896	900	900	900	900
	校	実績	896	897				
事業スケジュール	令和4年4月上旬 調査票配布 令和4年5月1日 調査期日 令和4年5月中旬 調査票提出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校基本調査事業	340	300	40	R3年度県交付実績及びR2年度決算に基づく積算による増
細事業合計		340	300	40		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	就業構造基本調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	32,225	0	32,225	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	32,225	0	32,225	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費						
	市債+一般財源						
決算	事業費						
	市債+一般財源						

事業概要
国民の就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、雇用・失業等に対する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。
本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。

事業開始年度
昭和31年度

根拠法令・方針決裁等
統計法(平成19年法律第53号)及び就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)、
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

事業目的・効果(必要性)

- 本市における実施内容
指導員・調査員の選考・配置計画の作成、指導員・調査員への調査事務指導、管理や調査書類の審査・整理・国への提出を行う。
- 調査対象・調査事項
国が抽出した15歳以上の世帯員とし、就業・不就業の状態、就業時間、収入及び転職等の事項を調査する。
- 調査結果の活用
本市における就業構造に関する基礎資料を収集するとともに、市民経済計算や産業連関表の基礎資料として活用される。
- 調査期日
令和4年10月1日
- 調査対象
約6,800世帯 約13,600人(平成29年度調査時実績)

根拠・データ等
平成24年度実績(調査区数:434調査区、調査員数:434人、指導員数:46人)
平成29年度実績(調査区数:455調査区、調査員数:455人、指導員数:47人)
令和4年度推計(調査区数:478調査区、調査員数:478人、指導員数:49人)

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査区数	単位	目標				478			
	調査区	実績							
調査員数	単位	目標				478			
	人	実績							

事業スケジュール

令和4年5月 局区事務準備打合せ会
6月 調査用品受領、地方別事務打合せ会、調査員推薦
7月 局区事務打合せ会
8月 調査員打合せ会、調査員任命
9月 調査員打合せ会、名簿提出、調査票配布等
10月 1日 調査期日
中旬～調査票回収
11月 審査、合同審査
12月 調査票提出

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	就業構造基本調査事業	32,225	0	32,225	前回実施はH29年度 H29予算 26,024千円
細事業合計		32,225	0	32,225		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	原 賢二

令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	住宅・土地統計調査単位区設定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,374	0	19,374	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	19,374	0	19,374	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費						
	市債+一般財源						
決算	事業費						
	市債+一般財源						

事業概要	令和5年度に実施する令和5年住宅・土地統計調査に向けて、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として実施する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号) 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
事業目的・効果 (必要性)	総務大臣が指定する調査区(指定調査区)について、県知事が任命する指導員が実地踏査を行い、担当調査区の確認、調査区情報の収集及び単位区設定図を作成する。 令和5年度に実施する本調査では、令和4年度に作成した単位区設定図を基に調査員が実査にあたる。							
根拠・データ等	平成24年度実績(指定調査区数 5,224調査区、指導員数 482人) 平成29年度実績(指定調査区数 5,459調査区、指導員数 506人) 令和4年度推計(指定調査区数 5,732調査区、指導員数 531人)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指定調査区数	単位	目標			5,732			
	調査区	実績						
指導員数	単位	目標			531			
	人	実績						
事業スケジュール	令和4年10月 地方別事務打合せ会、市町村事務打合せ会 令和4年11月 局区事務打合せ会 令和4年12月中旬 指導員任命、指導員事務打合せ会 令和5年2月 設定期日(2月1日) 書類審査、提出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住宅・土地統計調査単位区設定事業	19,374	0	19,374	前回調査はH29年度 H29予算 16,977千円
細事業合計		19,374	0	19,374		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	矢作 ちづ